

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,850	流動負債	17,112
現金及び預金	4	支払手形	298
受取手形	114	買掛金	10,435
電子記録債権	2,388	短期借入金	3,502
売掛金	8,220	一年内返済長期借入金	130
商製品	388	リース債務	3
製作品	4,669	未払金	583
副産物	41	未払費用	1,909
半製品	1,200	未払法人税等	83
原材料	2,310	未払消費税等	81
仕掛品	1,514	前受金	4
貯蔵品	459	環境対策引当金	34
前払費用	94	その他	45
未収入金	232		
未収法人税等	72	固定負債	1,593
短期貸付金	136	長期借入金	130
その他	1	リース債務	10
貸倒引当金	0	退職給付引当金	1,263
		役員退職慰労引当金	7
固定資産	15,134	環境対策引当金	17
有形固定資産	12,424	資産除去債務	20
建物	3,523	長期預り金	143
構築物	725		
機械及び装置	3,616	負債合計	18,706
車両及び運搬具	1		
工具、器具及び備品	180	(純資産の部)	
土地	4,061	株主資本	17,981
建設仮勘定	314	資本金	1,500
無形固定資産	168	資本剰余金	13,198
借地権	21	資本準備金	509
ソフトウェア	103	その他資本剰余金	12,689
ソフトウェア仮勘定	35	利益剰余金	3,282
その他	8	利益準備金	132
投資その他の資産	2,541	その他利益剰余金	3,150
投資有価証券	1,349	繰越利益剰余金	3,150
関係会社株式	592		
長期前払費用	36	評価・換算差額等	297
繰延税金資産	483	その他有価証券評価差額金	297
その他	92		
貸倒引当金	△13	純資産合計	18,278
資産合計	36,984	負債及び純資産合計	36,984

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		61,620
売上原価		55,683
売上総利益		5,936
販売費及び一般管理費		4,060
営業利益		1,875
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	
その他の	157	263
営業外費用		
支払利息	33	
その他の	164	198
経常利益		1,940
特別損失		
固定資産除売却損	101	101
税引前当期純利益		1,838
法人税、住民税及び事業税	496	
法人税等調整額	△ 18	478
当期純利益		1,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[1] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品、製品、副産物、半製品、原材料、仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

ロ. 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物については、主として定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

[2] 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56,496 百万円 |
| 2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 2,809 百万円 |
| (2) 短期金銭債務 | 10,283 百万円 |
| (3) 長期金銭債務 | 130 百万円 |

[3] 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

[4] 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日新製鋼㈱ (注1)	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼の製造、 加工及び販売	(被所有) 直接 100.0	役員兼任 2名	当社の販売 及び仕入先	原材料 の購入	32,352	買掛金	6,282
								CMSによる 短期借入	—	短期借入金	3,333
								長期借入金 の返済	190	長期借入金	260
								当社製品 の販売	19,615	売掛金	2,322

(注1) 2019年4月1日付で日鉄日新製鋼㈱に商号変更

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記会社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- (2) CMSによる短期借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
- (3) 貸借対照表の流動負債に計上している一年内返済長期借入金 130 百万円は長期借入金に含んでおります。
- (4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱月星工業	千葉県 市川市	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期貸付	—	短期貸付金	119
	㈱ナックナゴヤ	名古屋市 中川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期貸付	—	短期貸付金	16
	㈱ナックオオサカ	大阪市 西淀川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期借入	—	短期借入金	15

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日新ガルバ㈱	千葉県 八千代市	290	溶融亜鉛めっき の製造及び 販売	(所有) 直接 100.0	なし	資金の借入	CMSによる 短期借入	—	短期借入金	152
							建物等の賃貸	建物等の賃貸	57	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- (2) CMS による短期貸付については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載していません。
- (3) CMS による短期借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載していません。
- (4) 建物等の賃貸については、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日本鐵板㈱ (注2)	東京都 中央区	1,300	各種鋼板の 販売	なし	なし	当社の販売 及び仕入先	当社製品 の販売	12,893	売掛金	946
	新和企業㈱ (注3)	東京都 中央区	499	商事、サービ ス業、ゴルフ 場経営及び厚 生施設の維持 管理	なし	なし	当社の 仕入先	原材料 の購入	722	買掛金	398

(注2)2018年12月27日に一部株式を譲渡したため、同日付で関連当事者には該当しなくなっております。そのため、上記取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

(注3)2019年4月1日付で日鉄日新ビジネスサービス㈱に商号変更

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

[5] 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	609円28銭
1株当たり当期純利益	45円36銭

[6] 重要な後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

当社子会社である株式会社月星工業、株式会社ナックナゴヤ、株式会社ナックオオサカを2019年2月1日に締結した合併契約書に基づき、2019年4月1日付で合併しました。

- (1) 対象となった事業の内容
鋼板加工及び販売事業
- (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社月星工業、株式会社ナックナゴヤ、株式会社ナックオオサカを消滅会社とする吸収合併。
- (3) 結合後の企業の名称

日鉄日新製鋼建材株式会社

(4) その他取引の概要に関する事項

以下の目的により、吸収合併を実施する。

① 選択と集中による経営リソースの確保

- ・親会社と同様の事業展開をしている中での、リソース(人・物・商権等)を集約することによる有効活用。
- ・所帯が小さく、要員も限られることによる人事ローテーションの硬直化の打開。
- ・決算事務、株主総会、取締役会等の業務削減による管理コスト削減。

② 内部統制強化と徹底したリスク管理 (コンプライアンス、安全、環境、防災、品質)

- ・脆弱な子会社内部統制の強化。
- ・各種リスクに対する対応力強化。

(5) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。